

に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定が国際的に拡大し、取引先となる中小・小規模企業にも目標の設定や再生エネルギーの調達が求められるなど、脱炭素経営が他社との差別化・ビジネスチャンスに結び付く可能性を持つています。

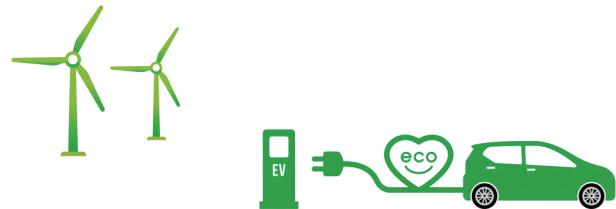
～カーボンニュートラルに向けた活動取り組み例～

【再生可能エネルギーへの切替】

- 太陽光発電設備などの設置・自家利用
- 太陽光や風力などで発電された電気への切替

【次世代自動車の導入やエコドライブの推進など】

- 電気自動車の環境負荷の低い車両への切替
- 省燃費運転(エコドライブ)の実践
- EVカーシェアリングの活用



参考:横浜市
「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン」

【省エネ活動の促進】

- 空調の温度調整
(政府推奨温度:冷房時28度、暖房時20度が目安)
- 外気の利用・外気導入量の制御
- 休み時間の消灯、照明の間引き、昼光の利用
- 自動販売機の照明の停止(特に夜間)
- エレベーターの運転台数の調整・利用の時間帯抑制

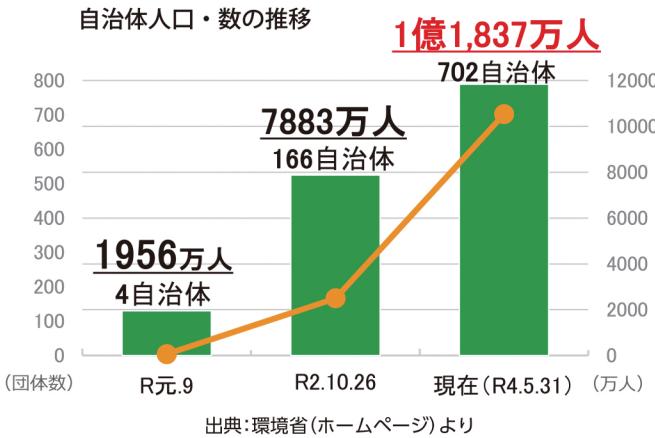


【省エネ設備の導入、設備の運用改善】

- LEDなど高効率照明設備への切替
- 高効率空調設備・給湯機への切替
- 空調・照明設備のインバータ制御
- 空調設備・給湯器などの配管の断熱強化
- 建物の省エネ改修



2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体



市は、これまで、事業者向けに「おたるエコガイド」、市民向けに「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」による啓発や、市役所内での温室効果ガス排出削減に係る「小樽市温暖化対策推進実行計画（第1次～第3次）」を策定し、脱炭素への取り組みを進めています。また、「おたるエコガイド」による啓発や、市役所内での温室効果ガス排出削減に係る「小樽市温暖化対策推進実行計画（第1次～第3次）」を策定し、脱炭素への取り組みを進めています。

参考
中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック(環境省)

今から、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、取り組んでいきましょう。

脱炭素社会の実現に向けて

こうした状況は、もはや単なる「気候変動」ではなく、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われています。

めていますが、ゼロカーボンシティ小樽の表明により、さらに小樽市全体での温室効果ガス排出削減を推進するため、市民や事業者を対象に加えた第4次小樽市温暖化対策推進実行計画の策定に着手しました。

活動に取り組む
省エネ活動の促進や再生可能なエネルギーへの切り替え等、具体的な活動取り組み例を紹介します。

自社のCO₂排出量を把握
脱炭素の取り組みを始めるには、電気をはじめとした自社のエネルギー使用量を確認し、どのくらいCO₂を排出しているかを把握します。

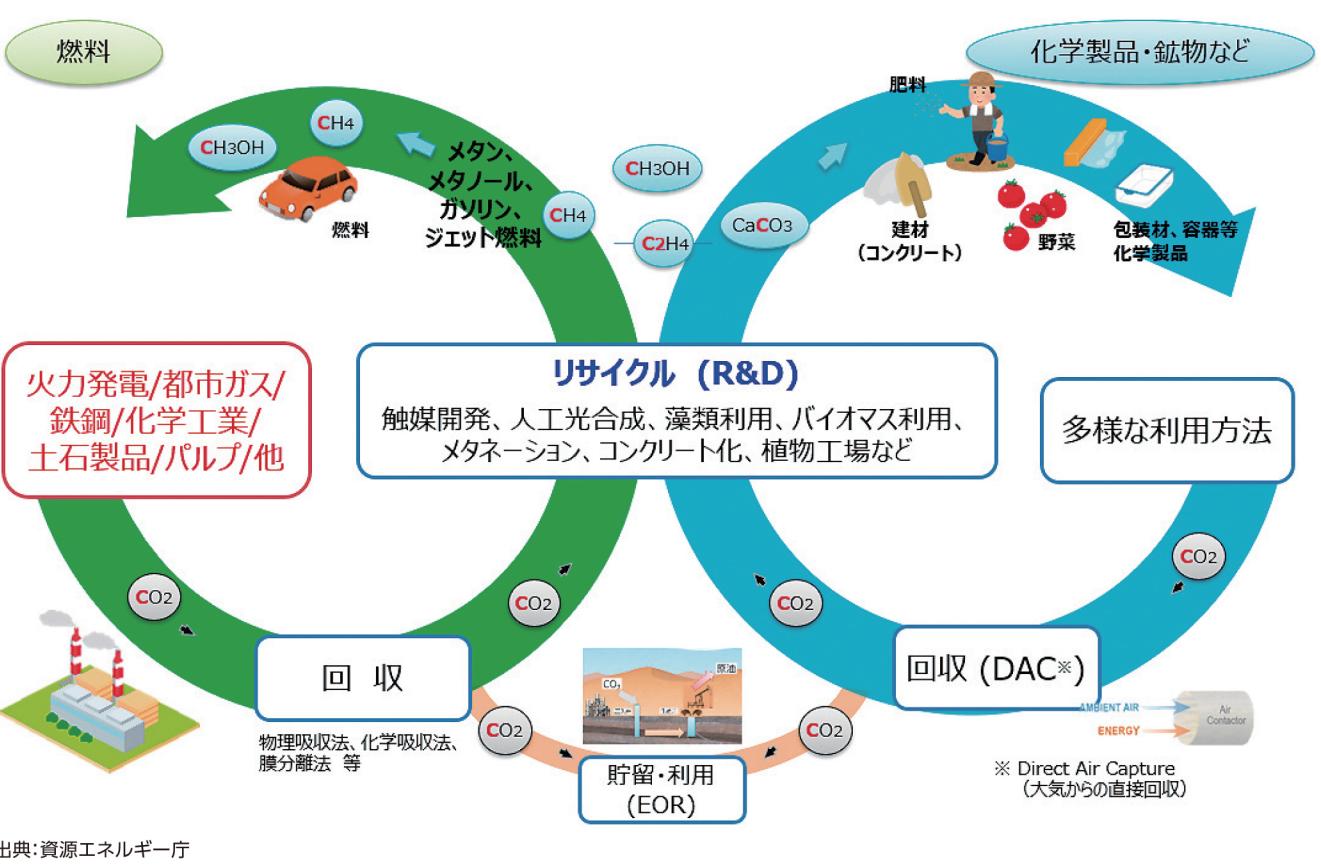
日本商工会議所では、エネルギー使用量やCO₂排出量などの「見える化」に役立つ「CO₂チェックシート」を無料公開しています。

<https://eco.jcci.or.jp/checksheet>

このように、脱炭素への取り組みが進む中、CO₂(二酸化炭素)を炭素資源と捉えて再利用する「カーボンリサイクル」が注目されています。CO₂を分離・回収してさまざまな製品や燃料に再利用し、CO₂の排出を抑制しようというもので、国もカーボンリサイクルを推進しています。カーボンリサイクルは様々な産業に波及する可能性をつけており、例えば、CO₂で培養する藻類を原料としたバイオ燃料などの燃料、「人工光合成」によってつくるプラスチック原料などの化学品など、さまざまな分野で技術開発が進められて

います。また、CO₂の分離・回収技術については、化学用途向けても、発電所から高濃度のCO₂を分離回収する設備がすでに実験段階に入るなど、カーボンリサイクルの実現に向けた取り組みが進められています。

カーボンリサイクル



出典:資源エネルギー庁

私たちができること

企業規模の大小に関わらず、中小・小規模企業においても、脱炭素に向けた取り組みが可能です。